★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2006年10月11日～2021年10月８日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目して行ないます。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑦信託財産の純資産総額の５％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワＳＭＡ専用）

運用報告書（全体版）
第11期
（決算日　2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワＳＭＡ専用）」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<4722>

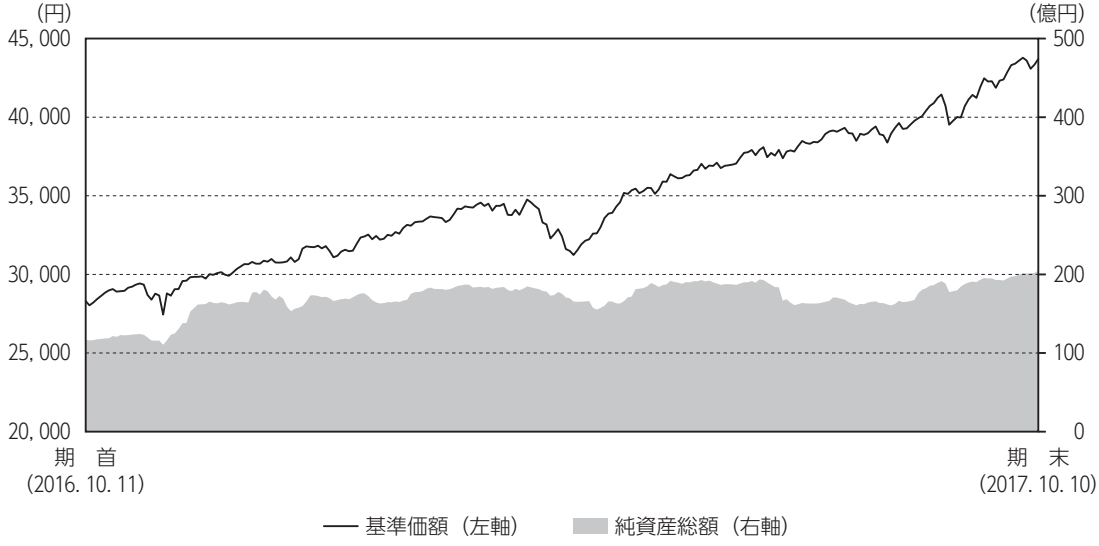
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期末(2013年10月10日)	17,462	0	100.1	1,177.95	64.3	95.4	—	0.6	19,524
8期末(2014年10月10日)	22,153	0	26.9	1,243.09	5.5	97.7	—	0.6	21,938
9期末(2015年10月13日)	27,497	0	24.1	1,503.13	20.9	96.7	0.2	0.3	18,380
10期末(2016年10月11日)	28,300	0	2.9	1,356.35	△ 9.8	99.3	—	—	11,672
11期末(2017年10月10日)	43,703	0	54.4	1,695.14	25.0	99.1	—	—	20,459

（注１）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：28,300円
期　末：43,703円
騰落率：54.4%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワＳＭＡ専用）

年　月　日	基準価額		ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2016年10月11日	28,300	—	1,356.35	—	99.3	—	—
10月末	29,422	4.0	1,393.02	2.7	98.6	—	—
11月末	30,084	6.3	1,469.43	8.3	98.4	—	—
12月末	30,970	9.4	1,518.61	12.0	97.8	0.5	—
2017年1月末	32,231	13.9	1,521.67	12.2	97.9	—	—
2月末	33,466	18.3	1,535.32	13.2	99.1	—	—
3月末	34,353	21.4	1,512.60	11.5	97.7	—	—
4月末	33,919	19.9	1,531.80	12.9	97.4	—	—
5月末	36,316	28.3	1,568.37	15.6	97.7	—	—
6月末	37,552	32.7	1,611.90	18.8	98.0	—	—
7月末	38,969	37.7	1,618.61	19.3	99.2	—	—
8月末	41,237	45.7	1,617.41	19.2	99.2	—	—
9月末	43,408	53.4	1,674.75	23.5	98.8	—	—
(期末)2017年10月10日	43,703	54.4	1,695.14	25.0	99.1	—	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 10. 12 ～ 2017. 10. 10）

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧州の大手銀行の信用不安が後退したことや、米国の利上げ観測を背景とした米国金利上昇による円安、国内主要企業の良好な決算などが評価され、上昇しました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年４月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし４月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。６月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。８月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。９月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

英国のＥＵ（欧州連合）離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、ＩｏＴ（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

（2016. 10. 12 ～ 2017. 10. 10）

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310～420銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションが割安で業績好調な銘柄などを買い付け、卸売業、化学、鉄鋼、水産・農林業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、建設業、小売業、サービス業などの組入比率を引き下げました。期末では、化学、卸売業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

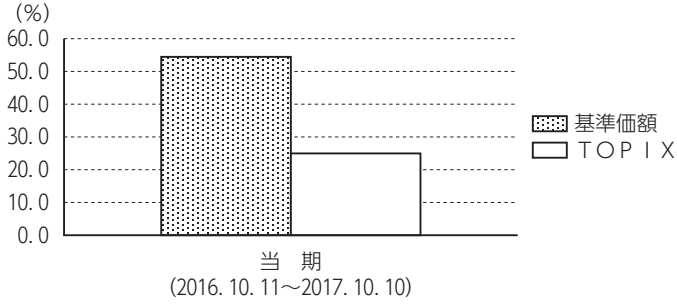
個別銘柄では、大幅に上昇した平田機工やＭＣＪなどを売却しました。一方、業績が好調で割安なアルバックやアルコニックスなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

組み入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ＪＣＵやペッパーフードサービスなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

商品性格を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当　　期 2016年10月12日 ～2017年10月10日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額		(円)	33,703

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移しています。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

1万口当りの費用の明細

項　目	当　期 (2016. 10. 12～2017. 10. 10)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	559円	1. 605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は34, 820円です。**
（投 信 会 社）	(270)	(0. 775)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(270)	(0. 775)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(19)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	154	0. 441	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(154)	(0. 441)	
（先　　物）	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	714	2. 052	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年10月12日から2017年10月10日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	4, 501, 944	19, 390, 000	4, 145, 285	18, 213, 000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年10月12日から2017年10月10日まで）

項目	当期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
（a）期中の株式売買金額	367, 061, 410千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	41, 153, 741千円
（c）売買高比率　（a）／（b）	8. 91

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2016年10月12日から2017年10月10日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	181, 877	68, 043	37. 4	185, 183	79, 648	43. 0
株式先物取引	407	—	—	404	—	—
コール・ローン	188, 103	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合41. 1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2016年10月12日から2017年10月10日まで）

種類	当期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
	買付額
	百万円
株式	290

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2016年10月12日から2017年10月10日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	75, 531千円
うち利害関係人への支払額（B）	25, 156千円
（B）／（A）	33. 3%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	3, 199, 494	3, 556, 153	20, 374, 271

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	20, 374, 271	98. 2
コール・ローン等、その他	381, 990	1. 8
投資信託財産総額	20, 756, 262	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**20, 756, 262, 172円**
コール・ローン等	299, 990, 773
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド（評価額）	20, 374, 271, 399
未収入金	82, 000, 000
（B）負債	**297, 134, 031**
未払解約金	153, 597, 707
未払信託報酬	143, 056, 351
その他未払費用	479, 973
（C）純資産総額（A－B）	**20, 459, 128, 141**
元本	4, 681, 360, 198
次期繰越損益金	15, 777, 767, 943
（D）受益権総口数	**4, 681, 360, 198口**
１万口当り基準価額（C／D）	**43, 703円**

＊期首における元本額は4, 124, 424, 479円、当期中における追加設定元本額は6, 886, 870, 156円、同解約元本額は6, 329, 934, 437円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は43, 703円です。

■損益の状況

当期　自2016年10月12日　至2017年10月10日

項　　目	当　　期
（A）配当等収益	△ **42, 046円**
受取利息	4, 529
その他収益金	45, 574
支払利息	△ 92, 149
（B）有価証券売買損益	**5, 229, 266, 382**
売買益	7, 002, 046, 744
売買損	△ 1, 772, 780, 362
（C）信託報酬等	△ **273, 768, 135**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**4, 955, 456, 201**
（E）前期繰越損益金	**650, 392, 655**
（F）追加信託差損益金	**10, 171, 919, 087**
（配当等相当額）	(5, 693, 482, 059)
（売買損益相当額）	(4, 478, 437, 028)
（G）合計（D＋E＋F）	**15, 777, 767, 943**
次期繰越損益金（G）	**15, 777, 767, 943**
追加信託差損益金	10, 171, 919, 087
（配当等相当額）	(5, 693, 482, 059)
（売買損益相当額）	(4, 478, 437, 028)
分配準備積立金	5, 605, 848, 856

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
（a）経費控除後の配当等収益	283, 095, 510円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	4, 672, 360, 691
（c）収益調整金	10, 171, 919, 087
（d）分配準備積立金	650, 392, 655
（e）当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	15, 777, 767, 943
（f）分配金	0
（g）翌期繰越分配可能額（e－f）	15, 777, 767, 943
（h）受益権総口数	4, 681, 360, 198口

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

運用報告書　第６期　（決算日　2017年10月10日）

（計算期間　2016年10月12日～2017年10月10日）

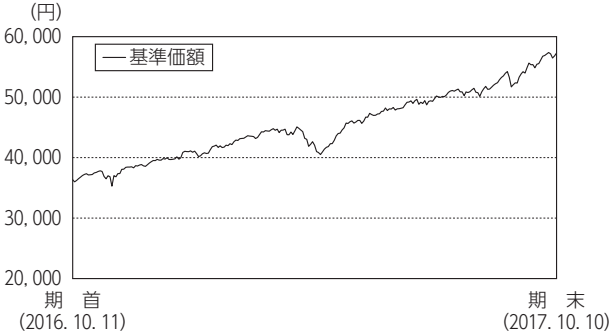
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第６期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目して行ないます。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑦信託財産の純資産総額の５％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2016年10月11日	36,329	—	1,356.35	—	99.7	—	—
10月末	37,812	4.1	1,393.02	2.7	99.1	—	—
11月末	38,764	6.7	1,469.43	8.3	98.8	—	—
12月末	39,974	10.0	1,518.61	12.0	98.2	0.5	—
2017年1月末	41,673	14.7	1,521.67	12.2	98.3	—	—
2月末	43,333	19.3	1,535.32	13.2	99.5	—	—
3月末	44,551	22.6	1,512.60	11.5	98.1	—	—
4月末	44,041	21.2	1,531.80	12.9	97.8	—	—
5月末	47,248	30.1	1,568.37	15.6	98.1	—	—
6月末	48,934	34.7	1,611.90	18.8	98.5	—	—
7月末	50,863	40.0	1,618.61	19.3	99.7	—	—
8月末	53,942	48.5	1,617.41	19.2	99.6	—	—
9月末	56,881	56.6	1,674.75	23.5	99.3	—	—
(期末)2017年10月10日	57,293	57.7	1,695.14	25.0	99.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：36,329円　期末：57,293円　騰落率：57.7%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧州の大手銀行の信用不安が後退したことや、米国の利上げ観測を背景とした米国金利上昇による円安、国内主要企業の良好な決算などが評価され、上昇しました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

英国のＥＵ（欧州連合）離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、ＩｏＴ（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310～420銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションが割安で業績好調な銘柄などを買い付け、卸売業、化学、鉄鋼、水産・農林業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、建設業、小売業、サービス業などの組入比率を引き下げました。期末では、化学、卸売業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇した平田機工やＭＣＪなどを売却しました。一方、業績が好調で割安なアルバックやアルコニックスなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ＪＣＵやペッパーフードサービスなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移しています。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	200円
（株式）	（　200）
（先物）	（　0）
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	200

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株　　式

（2016年10月12日から2017年10月10日まで）

	買　　付		売　　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
	千株	千円	千株	千円
国内	151, 419 (△6, 500. 916)	181, 877, 816 (　—)	144, 712. 354	185, 183, 594

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2016年10月12日から2017年10月10日まで）

種　類　別		買　建		売　建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	407	404	—	—

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

（2016年10月12日から2017年10月10日まで）

当　期							
買　付				売　付			
銘　柄	株　数	金　額	平均単価	銘　柄	株　数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命ＨＬＤＧＳ	1, 946. 6	3, 831, 042	1, 968	三井住友フィナンシャルＧ	969	4, 130, 321	4, 262
三井住友フィナンシャルＧ	893	3, 752, 061	4, 201	第一生命ＨＬＤＧＳ	1, 734. 6	3, 446, 629	1, 986
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	4, 847. 8	3, 355, 470	692	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	4, 209. 8	2, 971, 894	705
ソフトバンクグループ	236	2, 018, 323	8, 552	ソフトバンクグループ	264. 5	2, 238, 943	8, 464
ＳＵＢＡＲＵ	409. 7	1, 832, 892	4, 473	ＳＵＢＡＲＵ	409. 7	1, 849, 193	4, 513
アルバック	303. 5	1, 677, 234	5, 526	Ｔ＆Ｄホールディングス	1, 196. 5	1, 836, 264	1, 534
野村ホールディングス	2, 573	1, 645, 079	639	野村ホールディングス	2, 573	1, 743, 625	677
三菱自動車工業	2, 265. 6	1, 615, 967	713	三菱自動車工業	2, 265. 6	1, 634, 381	721
トヨタ自動車	226. 6	1, 514, 437	6, 683	平田機工	190. 7	1, 621, 080	8, 500
出光興産	453. 5	1, 496, 015	3, 298	東洋ゴム	879. 8	1, 545, 025	1, 756

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.3%）			
極洋	—	19.7	70,427
日本水産	—	326	211,900
マルハニチロ	—	88	308,000
アクシーズ	—	15.4	58,982
ホクリヨウ	—	42.6	50,225
鉱業（0.4%）			
住石ホールディングス	—	300	45,600
日鉄鉱業	—	22.4	180,768
国際石油開発帝石	131	—	—
石油資源開発	58	—	—
建設業（5.4%）			
美樹工業	26	—	—
東急建設	—	313.6	286,316
シード平和	—	22.8	43,251
太洋基礎工業	—	49	50,813
大本組	—	12	55,320
佐藤渡辺	—	16.6	44,222
大末建設	310	71.5	71,142
西松建設	80	—	—
三井住友建設	—	276	198,720
前田建設	—	92	124,384
田辺工業	44.6	—	—
イチケン	1,393	200.4	538,675
富士ピー・エス	—	37.6	19,251
青木あすなろ建設	52.7	—	—
名工建設	64.1	—	—
ピーエス三菱	—	456	295,944
新日本建設	200	—	—
東洋建設	—	380	188,860
五洋建設	—	136	97,376
世紀東急	180	—	—
日成ビルド工業	1,046	—	—
四電工	—	24.8	76,632
東京エネシス	364	—	—
住友電設	—	52.6	113,195
協和エクシオ	—	120	277,680
新日本空調	69.6	47.8	76,910
ＮＤＳ	—	8.2	29,110
九電工	87	13	57,265
日揮	6	—	—
ヤマト	312	94	66,552
太平電業	39	—	—
三晃金属	—	10.6	38,743
朝日工業社	59.2	46.3	164,133
ダイダン	132	—	—
高橋カーテンウォール	149.8	—	—
フィル・カンパニー	—	27	55,350
東洋エンジニア	123	—	—
食料品（1.3%）			
フィード・ワン	—	190	56,810
森永製菓	20	—	—
ブルボン	12.7	1.4	3,509
第一屋製パン	775	—	—
カンロ	—	0.4	1,244
モロゾフ	—	6.2	45,508
森永乳業	96	—	—
六甲バター	64.4	—	—
プリマハム	186	338	261,612
林兼産業	—	136.4	132,717
Ｓ Ｆｏｏｄｓ	127.2	—	—
滝沢ハム	—	1.8	7,110
北海道コカ・コーラ	—	75	54,000
不二製油グループ	20	—	—
かどや製油	1.2	11.9	69,734
エスビー食品	—	2.2	19,096
太陽化学	—	32	45,664
ピックルスコーポレーション	2.1	4.2	7,492
繊維製品（0.8%）			
帝人	—	18.8	42,582
サカイ オーベックス	43	20.3	46,060
自重堂	—	10	16,250
ルック	—	690	307,740
パルプ・紙（0.1%）			
ハビックス	38.6	48.4	52,756
レンゴー	4	—	—
ザ・パック	23.5	—	—
化学（12.8%）			
旭化成	—	38	53,200
住友化学	—	156	109,512
住友精化	8.4	—	—
ラサ工業	—	3.6	7,398
テイカ	—	112	274,176
トクヤマ	196	—	—
第一稀元素化学工	—	139	221,983
日本化学工業	574	—	—
ステラ ケミファ	0.6	42	188,790
保土谷化学	—	29	227,360
田岡化学	127	51	130,101
本州化学	—	60.8	81,168
大日精化	40	56.2	289,430
日本ピグメント	—	56.4	254,928
三井化学	590	32.6	110,351
大阪有機化学	24.4	195	263,835
三菱ケミカル HLDGS	—	422.2	472,019
ＫＨネオケム	—	40.6	106,981
宇部興産	—	26.2	86,591
タキロンシーアイ	—	72	50,256
旭有機材	—	35.2	50,476
ニチバン	94	—	—
リケンテクノス	260	—	—
大倉工業	234	128	99,840
ロンシール	11.2	—	—
タイガース ポリマー	185.8	69	54,234
サンエー化研	—	148.4	166,653
ウルトラファブリックスHD	—	78	253,890
タカギセイコー	—	26.8	116,982
竹本容器	26.6	—	—
ダイトーケミックス	55	38	29,716
広栄化学工業	—	87.8	280,521
扶桑化学工業	19	—	—
トリケミカル	172.6	—	—
日油	134	—	—
東邦化学	—	102	44,982
ハリマ化成グループ	53.8	—	—
第一工業製薬	—	242	168,674
ソフト99コーポレーション	—	5.8	6,136
大日本塗料	—	96.2	165,752
日本特殊塗料	246.6	208.6	405,727
ＤＩＣ	93	—	—
東洋インキSCホールディン	—	88	56,672
Ｔ＆Ｋ ＴＯＫＡ	—	14.4	18,619
アイビー化粧品	17.6	—	—
日本色材	122	14.3	84,227
シーズ・ホールディングス	82.6	—	—
ハーバー研究所	47	30	162,900
ポーラ・オルビスHD	1.2	—	—
エスディーエスバイオテック	—	17.8	16,482
ケミプロ化成	116	—	—
メック	94	—	—
綜研化学	—	86	205,368
ＪＣＵ	27.6	99.6	482,562
東洋ドライルーブ	—	9.6	33,600
ＯＡＴアグリオ	—	51.3	110,243
デクセリアルズ	—	60	82,320
寺岡製作所	—	83.4	59,130
フマキラー	97	—	—
中央化学	5.2	—	—
ムトー精工	—	188	214,696
ウェーブロックHLDGS	—	154.6	211,647
ジェイ エス ピー	34.4	—	—
信越ポリマー	60.2	—	—
東リ	420	—	—
日本バルカー	—	56.1	154,892
パーカーコーポレーション	443	466	323,870
医薬品（0.2%）			
栄研化学	—	26.2	117,376
第一三共	—	1.6	4,015
石油・石炭製品（0.4%）			
東亜石油	184	—	—
東燃ゼネラル石油	158	—	—
ユシロ化学	—	13.2	21,872
富士石油	308	—	—
コスモエネルギーHLDGS	—	76	193,116
ゴム製品（1.7%）			
東洋ゴム	255	144.6	366,705
西川ゴム工業	—	32	72,128
朝日ラバー	—	52.6	64,066
ニチリン	129.1	64	257,280
相模ゴム	—	95	171,000
ガラス・土石製品（3.0%）			
神島化学	331	93.4	154,203
住友大阪セメント	36	—	—
ノザワ	279	213.8	306,803
ジオスター	—	80	72,080
ゼニス羽田 HOLD	—	568	238,560
東洋炭素	—	26	70,616
日本碍子	24.8	—	—
ＭＡＲＵＷＡ	—	25.4	157,988
品川リフラクトリーズ	—	8.3	31,996
黒崎播磨	340	40.8	222,360

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
美濃窯業	—	32	12,704
イソライト	—	302.6	261,446
ニッカトー	—	38.4	23,731
MIPOX	—	36	28,800
ニチアス	210	42	58,506
ニチハ	127	—	—
鉄鋼（3.1%）			
中山製鋼所	74	—	—
東京鐵鋼	53	—	—
北越メタル	41	44.1	64,033
東洋鋼鈑	—	256	133,376
モリ工業	12.4	86.4	227,059
山陽特殊製鋼	102	—	—
東北特殊鋼	34.6	98.9	194,734
日本金属	—	124.7	397,793
新報国製鉄	54.7	25	46,075
中央可鍛	—	111.6	58,813
川金ホールディングス	183.5	227	86,487
メタルアート	—	106	55,120
日本精線	148	79.8	385,035
パウダーテック	—	13.2	61,314
非鉄金属（2.2%）			
大紀アルミニウム	178	390	338,910
三井金属	—	12.6	75,222
住友鉱山	33	—	—
日本精鉱	223	60.6	205,737
日本伸銅	—	86.1	132,938
ＣＫサンエツ	18	42.6	122,688
古河電工	34	9	58,770
東京特殊電線	—	66.6	161,305
オーナンバ	99.8	—	—
平河ヒューテック	178	72.6	109,626
リョービ	90	—	—
アーレステイ	348.7	—	—
金属製品（3.4%）			
ケー・エフ・シー	188.4	179	383,597
丸順	—	39.1	35,972
宮地エンジニアリングG	—	79.9	245,293
アルファ CO	—	85	192,270
サンコーテクノ	—	3.3	4,078
川田テクノロジーズ	47.8	—	—
RS TECHNOLOGIES	40.2	—	—
ホッカンホールディングス	245	—	—
横河ブリッジ HLDGS	—	43.6	93,478
駒井ハルテック	—	26.4	64,521
川岸工業	121	87	98,484
アルインコ	—	86	115,154
ＬＩＸＩＬグループ	30	—	—
中西製作所	25	121.4	155,634
日東精工	—	16	10,288
フジマック	—	20	38,640
共和工業所	—	87	93,873
東プレ	—	3.6	12,312
マルゼン	—	21	46,200
エイチワン	16.7	14.9	18,774
ファインシンター	—	1.4	3,374
イハラサイエンス	—	82.1	171,589
立川ブラインド	—	70	86,870

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械（9.8%）			
日本ドライケミカル	60.2	—	—
ミューチュアル	134.1	—	—
日本製鋼所	—	53.6	141,664
タクマ	182	—	—
アイダエンジニア	—	130.6	169,518
岡本工作	—	60	170,100
富士機械製造	—	6	12,720
ソディツク	—	320	475,840
ディスコ	—	11.7	271,089
タケダ機械	74	—	—
日進工具	33.6	90	187,200
太陽工機	—	8.8	22,836
パンチ工業	—	219.6	430,416
中村超硬	—	37.4	162,129
東洋機械金属	—	150	132,900
ヒラノテクシード	—	31	64,821
テクノスマート	—	191.8	389,737
ニューフレアテクノロジー	2.6	—	—
平田機工	127.8	—	—
妙徳	—	62	27,094
タツモ	104	68	128,792
レオン自動機	5	5.5	9,377
ホソカワミクロン	—	36.4	228,956
前田製作所	232	192	86,976
静甲	—	2.3	2,150
技研製作所	256.2	—	—
オカダアイヨン	—	150	273,150
アピックヤマダ	—	72	43,920
住友重機械	—	33.6	148,344
北川鉄工所	—	77.1	217,730
タクミナ	34	73	145,343
荏原実業	—	2.2	3,795
明治機械	—	132.6	73,593
鶴見製作所	26.3	—	—
三精テクノロジーズ	214.1	—	—
ダイキン工業	2.2	—	—
大同工業	—	52.6	86,842
油研工業	—	7.8	20,685
タダノ	101.6	—	—
兼松エンジニアリング	41.2	44.2	60,333
鈴茂器工	—	12.6	33,037
ＣＫＤ	—	48	110,304
キトー	—	74	108,262
中野冷機	30.8	—	—
福島工業	45.1	—	—
ユニパーサルエンターテインメン	32	—	—
ダイコク電機	19	—	—
竹内製作所	23.9	48.1	107,984
アマノ	—	24.4	65,099
蛇の目ミシン	38	—	—
新晃工業	54.4	—	—
セガサミーホールディングス	70	—	—
日本ピストンリング	—	59.2	146,164
ＴＨＫ	—	68	268,600
日本ピラー工業	—	212.6	354,191
電気機器（11.9%）			
日清紡ホールディングス	—	96	127,776
ブラザー工業	74	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立	—	234	191,692
三菱電機	—	86	152,564
山洋電気	—	1.8	11,142
三相電機	262	129	157,638
日本電産	—	15.4	214,522
東光高岳	73.6	—	—
ダブル・スコープ	285.6	—	—
ＳＥＭＩＴＥＣ	9	—	—
ヤーマン	14	—	—
寺崎電気産業	92.4	76	105,336
ミマキエンジニアリング	—	44.2	38,100
コンテック	—	24.8	34,918
ＩＤＥＣ	—	148	347,208
シーシーエス	—	18.2	61,243
ＭＣＪ	865.5	140.6	164,502
メルコホールディングス	32	—	—
富士通	—	62	53,499
アルバック	—	134	967,480
アクセル	19.4	—	—
ホーチキ	158.6	126.9	277,403
日立国際電気	253	—	—
ソニー	71	14	57,736
ＲＶＨ	112	—	—
ＴＤＫ	18	—	—
タムラ製作所	—	0.4	280
ｓａｎｔｅｃ	—	7.8	12,090
鈴木	—	20.2	20,462
日本トリム	3.2	—	—
名古屋電機工業	133.9	—	—
ヨコオ	0.1	52.6	76,375
ホシデン	—	212	403,012
ユニデンホールディングス	—	290	89,610
スミダコーポレーション	299	30	61,080
リオン	—	26	59,124
新コスモス電機	—	34	49,640
本多通信工業	107.1	13.2	23,786
アオイ電子	—	25.7	138,523
京写	—	46	27,554
新電元工業	—	4	28,320
キーエンス	1.8	7.1	434,591
協立電機	45.4	52.9	120,717
メガチップス	83	—	—
ダイヤモンド電機	35	24.6	139,482
ＡＳＴＩ	—	91.6	471,740
原田工業	—	231	194,502
新日本無線	—	156	138,996
アイ・オー・データ	110	8.8	9,944
ケル	47	—	—
ヘリオステクノＨ	—	244	180,560
エノモト	45.1	244.8	498,902
山一電機	162	—	—
芝浦電子	—	22	101,090
ユーシン	—	75.7	59,046
日本ケミコン	—	20.2	79,689
市光工業	—	38	30,476
SCREEN ホールディングス	38.9	1.2	9,480
東京エレクトロン	—	5.9	102,365
輸送用機器（4.2%）			
ユニプレス	—	81.2	263,088
阪神内燃機	112	—	—

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイハツデイーゼル	107.2	5.1	3,753
ニッキ	41	—	—
モリタホールディングス	218	—	—
東海理化電機	51.4	—	—
トヨタ自動車	—	66.8	467,600
エフテック	145.5	35.2	65,824
田中精密工業	—	2.8	2,503
武蔵精密工業	19.9	—	—
ティラド	—	26.6	113,848
フタバ産業	—	146	181,186
ＫＹＢ	364	—	—
プレス工業	607.6	91.3	54,780
ミクニ	73.5	332.6	183,595
カルソニックカンセイ	41	—	—
ケーヒン	—	26	51,584
ムロコーポレーション	4	—	—
本田技研	58	—	—
スズキ	—	55	327,085
安永	—	1	3,505
ヤマハ発動機	52.8	29.6	97,532
ショーワ	—	30.6	43,390
八千代工業	—	25.2	36,489
IJT テクノロジー HD	—	399	379,449
精密機器（0.9%）			
ブイ・テクノロジー	24.3	—	—
東京計器	—	6.4	10,739
愛知時計	—	13.8	54,579
理研計器	—	4	9,264
シード	2.3	33.2	137,448
ノーリツ鋼機	—	185.2	271,873
その他製品（2.0%）			
中本パックス	11.2	—	—
スノーピーク	19.7	—	—
トランザクション	182.3	130.3	131,993
フルヤ金属	—	6.6	28,017
バンダイナムコ HLDGS	—	40	155,200
アイフィスジャパン	—	118	66,080
タカラトミー	—	106	172,780
タカノ	40.6	—	—
南海プライウッド	—	7.4	46,102
桑山	66.9	—	—
大建工業	83	—	—
ＮＩＳＳＨＡ	—	3	9,885
ニッピ	350	—	—
任天堂	—	8.8	381,832
ミロク	—	175	96,425
電気・ガス業（0.3%）			
エフオン	—	118	189,154
イーレックス	16	—	—
陸運業（0.4%）			
鴻池運輸	35	—	—
ハマキョウレックス	65	30	97,650
遠州トラック	—	32.8	53,136
山九	170	—	—
丸運	—	110.3	35,075
センコーグループ HLDGS	—	36.2	29,213
名鉄運輸	119	—	—
空運業（0.2%）			
ANA ホールディングス	—	20	84,560

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業（0.6%）			
日新	—	40.4	117,766
宇徳	—	68.2	34,918
キユーソー流通システム	—	47.6	149,702
情報・通信業（4.7%）			
クルーズ	45	—	—
システナ	67	—	—
東北新社	80.7	—	—
夢の街創造委員会	—	8	12,408
ビリングシステム	24.4	—	—
ＴＩＳ	1	—	—
三菱総合研究所	23.2	—	—
パピレス	66.7	—	—
ＫＬａｂ	—	8	13,656
ネクソン	—	19.8	60,687
アイスタイル	31	—	—
エニグモ	285.6	—	—
テクノスジャパン	35	—	—
メディアドゥ HLDGS	—	0.4	1,106
じげん	557.8	—	—
サイバーリンクス	24.2	—	—
豆蔵ホールディングス	198	—	—
テクマトリックス	63.5	—	—
リスクモンスター	12.6	—	—
ヴィンクス	—	65.4	80,442
ドリコム	—	1	1,358
エヌ・デーソフトウェア	—	50.6	72,358
ＵＬＳグループ	0.6	—	—
SRA ホールディングス	57.9	—	—
ギガプライズ	3.7	—	—
アバント	75	129.9	248,888
コムチュア	27.2	—	—
ラクス	29.2	—	—
ダブルスタンダード	11.9	98.1	522,873
アカツキ	—	5	42,350
シルバーエッグ・テクノロジ	12	—	—
キャピタル・アセット・プラン	0.3	—	—
AOI TYO HOLDINGS	—	124	152,520
PKSHA TECHNOLOGY	—	1.2	17,088
プロトコーポレーション	—	28.4	58,617
サイバネットシステム	106	—	—
インフォコム	21.5	82	229,600
クレスコ	142.2	96	390,720
ジャストシステム	6.8	24.6	57,687
ＴＤＣソフト	3.2	—	—
ソフトバンク・テクノ	106	—	—
伊藤忠テクノソリュー	—	4.8	19,512
電通国際情報Ｓ	4	—	—
東映アニメーション	—	7.8	90,558
ＪＦＥシステムズ	1.8	52.2	122,043
WOWOW	—	29	104,835
日本コロムビア	236.6	—	—
スターツ出版	—	4.9	10,765
ビジョン	52.6	0.1	253
クロップス	—	69	92,943
スクウェア・エニックス・HD	—	44.6	191,780
ジャステック	35.9	—	—
福井コンピュータ HLDS	22.3	—	—
ミロク情報サービス	57	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	28.5	—	—
卸売業（12.3%）			
カワニシホールディングス	—	6.2	9,672
久世	6.1	—	—
プラマテルズ	—	26.2	21,091
ＪＡＬＵＸ	—	53.6	139,306
双日	—	228	69,768
横浜冷凍	70	—	—
アルコニックス	—	302.6	557,691
神戸物産	—	51	256,020
ペッパーフードサービス	—	48	233,760
ダイワボウＨＤ	—	16.6	80,095
シンデン・ハイテックス	—	45.8	175,414
ラクト・ジャパン	—	68.6	275,086
メディアスホールディングス	42.2	—	—
UKC ホールディングス	—	82.2	161,769
TOKAI ホールディングス	80	—	—
三洋貿易	1.5	101.7	267,369
ウイン・パートナーズ	26	—	—
東京日産コンピュータＳ	2.4	26.6	69,213
クロスプラス	—	47.5	64,695
ミタチ産業	—	117.7	173,372
クリヤマホールディングス	—	47.4	88,780
内外テック	—	26.8	101,438
明治電機工業	—	34.6	62,314
ネットワークバリューコンポ	28.8	—	—
小野建	159	150.4	285,158
南陽	87.4	58.6	124,993
ナ・デックス	—	9.8	10,172
コンドーテック	—	41	47,232
セフテック	37	3.7	19,980
萩原電気	—	37	125,060
アズワン	—	6	37,020
アイナボホールディングス	76.7	—	—
日本ライフライン	118.5	—	—
ダイトロン	—	134.6	274,584
白銅	—	113.4	242,676
伊藤忠	—	68	124,712
三井物産	98	—	—
日立ハイテクノロジーズ	47.5	26.6	113,715
カメイ	—	87.4	157,669
スターゼン	64.2	72.3	415,002
丸藤シートパイル	—	13.9	49,206
住友商事	—	64	101,024
三菱商事	156	—	—
神鋼商事	—	81	261,630
ナラサキ産業	16	28	9,744
極東貿易	—	72	27,000
中央自動車	—	62	111,538
三栄コーポレーション	33	—	—
サンワ テクノス	—	192.7	407,753
加賀電子	—	8	29,000
テクノアソシエ	—	31.6	41,490
フオーバル	140.6	—	—
ヤマタネ	—	72.2	136,891
CB グループマネジメント	—	19.2	73,152
イノテック	8	—	—
ＵＥＸ	—	270	179,280
JK ホールディングス	—	132.6	118,014

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電計	—	91.8	158,722
ヨンキュウ	3.3	—	—
バイテックホールディングス	—	34	62,866
ミスミグループ本社	—	9	25,767
ジェコス	—	97.1	118,656
小売業（2.6%）			
ゲオホールディングス	—	138.6	226,195
アイケイ	—	9	70,560
パルグループHLDGS	—	21.4	76,826
ワッツ	84.9	2.6	3,143
アプライド	59	54.6	92,656
ハブ	—	5.4	5,680
クオール	—	31	61,783
スーパーバリュー	44.2	8.6	8,660
Ｈａｍｅｅ	—	30	49,470
富士山マガジン	6.6	—	—
ティーライフ	102.2	—	—
ハピネス・アンド・ディ	—	13.4	15,905
綿半ホールディングス	29.8	—	—
ヨシックス	—	29.6	68,109
日本調剤	—	6	21,540
薬王堂	48.7	24	80,520
TOKYO BASE	196.9	—	—
ウイルプラスHLDGS	—	130.2	317,688
ジャパンミート	28.5	—	—
メディカルシステムネットワーク	—	22.5	11,677
ノジマ	42.5	—	—
コーナン商事	54	—	—
エコス	57.9	—	—
ハークスレイ	35.2	—	—
ハンズマン	—	11	18,128
マミーマート	—	27.5	63,305
松屋フーズ	58.5	—	—
ベリテ	—	134	31,758
ファーストリテイリング	1.6	6.2	217,248
銀行業（0.8%）			
三菱UFJフィナンシャルG	—	638	464,017
三井住友フィナンシャルG	76	—	—
証券、商品先物取引業（0.4%）			
OAKキャピタル	—	796	233,228
ジャパンインベストメントA	0.5	—	—
保険業（0.8%）			
第一生命HLDGS	—	212	439,158
T&Dホールディングス	212.8	—	—
その他金融業（0.1%）			
ウェッジホールディングス	89.6	—	—
オリコ	330	—	—
九州リースサービス	59.5	—	—
NECキャピタルソリューション	—	24.2	55,732
不動産業（2.9%）			
いちご	—	526	207,244
三栄建築設計	55	—	—
三重交通グループHD	—	126	58,338
プレサンスコーポレーション	76	—	—
オープンハウス	105	—	—
ムゲンエステート	270.4	—	—
ビーロット	—	2.2	6,831
ファーストブラザーズ	—	48	51,888
シーアールイー	19.1	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケイアイスター不動産	184.2	185.5	368,588
ジェイ・エス・ビー	—	22.4	98,224
ヨシコン	96.6	80.7	114,836
フジ住宅	—	74	65,046
日神不動産	—	156	123,552
日本エスコン	—	226	113,452
タカラレーベン	274.2	—	—
シノケングループ	102.3	100	259,900
青山財産ネットワークス	—	97.1	119,821
サンフロンティア不動産	194	—	—
サービス業（8.9%）			
日本工営	416	—	—
インタースペース	196.5	119.5	244,138
ジェイエイシーリクルートメント	148.3	—	—
E・Jホールディングス	41.1	13.3	15,574
トラスト・テック	—	43	135,235
NMSホールディングス	—	192.2	265,236
トライステージ	50.3	—	—
セントケア・ホールディング	—	24	53,808
総医研ホールディングス	—	14	7,504
アマナ	—	37.2	34,224
エムスリー	—	1	3,185
ワールドホールディングス	111	—	—
ディー・エヌ・エー	—	22	55,880
エスアールジータカミヤ	20.1	—	—
プラップジャパン	—	11.6	19,406
オールアバウト	—	98.8	154,523
エスプール	—	8	23,440
WDBホールディングス	25	—	—
手間いらず	43.1	—	—
ＡＣＫグループ	33	41.4	59,657
プレステージ・インター	122	—	—
日本エス・エイチ・エル	7.3	—	—
テイクアンドギヴニーズ	—	270.6	223,245
シーティーエス	56.1	162	121,338
ネクシィーズグループ	133	—	—
サニックス	—	666	211,788
エイジス	44.7	—	—
オリエンタルランド	—	19.4	174,464
ラウンドワン	—	62	92,318
テー・オー・ダブリュー	49.3	—	—
セントラルスポーツ	10.3	—	—
フルキャストホールディングス	—	90	187,380
エン・ジャパン	80	—	—
アトラ	94	—	—
エクストリーム	33	—	—
アイ・アールジャパンHD	4	—	—
日本動物高度医療	—	18.4	41,252
リンクバル	—	22.6	45,041
Ｇｕｎｏｓｙ	—	2	6,150
イトクロ	119.9	87.6	399,018
ジャパンマテリアル	18	—	—
こころネット	—	2.5	2,897
チャームケアコーポレーション	3.4	26	53,300
キャリアリンク	124.2	—	—
ＩＢＪ	282.4	—	—
ジェイエスエス	19.1	85.6	82,518
M&Aキャピタルパートナー	13.2	—	—
アライドアーキテクツ	111.8	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シンメンテホールディングス	—	21.4	106,465
アビスト	8	54.2	242,274
ウィルグループ	179	427	557,662
エスクローＡＪ	—	46.2	138,461
リクルートホールディングス	—	38	100,168
鎌倉新書	156	—	—
ソネット・メディア・ネットワー	—	9	25,614
富士ソフトサービスビュー	—	4.8	7,320
ハイアス・アンド・カンパニー	—	171.3	198,708
ストライク	4.1	—	—
セラク	11	—	—
D.A.コンソーシアムHLDGS	115.37	34	64,532
アイモバイル	—	162.6	214,632
日宣	—	5.8	13,287
インターネットインフィニティー	—	109	203,830
イチネンホールディングス	—	20.8	32,032
建設技術研究所	43.5	—	—
セレスポ	147.2	52.1	71,272
燦ホールディングス	—	54.2	153,331
三協フロンテア	32	—	—
カナモト	62	—	—
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	34,557.17	34,762.9	54,646,274
合計 銘柄数＜比率＞	321銘柄	420銘柄	＜99.5%＞

（注1）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	54, 646, 274	93. 0
コール・ローン等、その他	4, 086, 133	7. 0
投資信託財産総額	58, 732, 407	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**58, 732, 407, 889円**
コール・ローン等	566, 799, 361
株式（評価額）	54, 646, 274, 100
未収入金	3, 290, 625, 998
未収配当金	228, 708, 430
（B）負債	**3, 817, 873, 783**
未払金	3, 335, 873, 783
未払解約金	482, 000, 000
（C）純資産総額（A－B）	**54, 914, 534, 106**
元本	9, 584, 863, 431
次期繰越損益金	45, 329, 670, 675
（D）受益権総口数	**9, 584, 863, 431口**
1万口当り基準価額（C／D）	**57, 293円**

＊期首における元本額は10, 802, 200, 592円、当期中における追加設定元本額は9, 517, 297, 997円、同解約元本額は10, 734, 635, 158円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワＳＭＡ専用）3, 556, 153, 701円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワＳＭＡ専用）6, 028, 709, 730円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は57, 293円です。

■損益の状況

当期　自2016年10月12日　至2017年10月10日

項　　目		当　期
（A）配当等収益		**709, 086, 792円**
受取配当金		709, 343, 728
その他収益金		174, 189
支払利息	△	431, 125
（B）有価証券売買損益		**18, 826, 479, 412**
売買益		23, 128, 101, 199
売買損	△	4, 301, 621, 787
（C）先物取引等損益	△	**3, 122, 680**
取引益		86, 760
取引損	△	3, 209, 440
（D）その他費用	△	**2, 479**
（E）当期損益金（A＋B＋C＋D）		**19, 532, 441, 045**
（F）前期繰越損益金		**28, 440, 892, 469**
（G）解約差損益金	△	**35, 146, 364, 842**
（H）追加信託差損益金		**32, 502, 702, 003**
（I）合計（E＋F＋G＋H）		**45, 329, 670, 675**
次期繰越損益金（I）		**45, 329, 670, 675**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。